

# 木材認証の時代を読む

—藤原敬氏(前森林総合研究所理事)インタビュー

特集 1



藤原 敬 (ふじわら たかし)  
東京大学農学部林学科卒業。農学博士。林野庁入庁後JICA、  
広島県林務部長、林野庁業務課長、中部森林管理局名古屋  
分局长を歴任。2002~2005年3月まで独立行政法人 森林  
総合研究所理事。ウッドマイルズ研究会代表運営委員。

都道府県レベルでさまざまな地域の木材認証制度の設立が急速に広がっている。  
一方、SGEC・FSCなどの森林認証取得の動きも着実に増えている。  
今後、国内の木材認証はどのように展開していくのか。前森林総合研究所理事の藤原敬氏に話を伺った。(2005年4月5日取材)

## きつかけは川下の 木材需要吸引力

都道府県による地域材の認証制度が急速に増えています。どのような背景があるのでしょうか?

「都道府県産材の認証制度は、すでに20事例を超えていると言っていますが、一言で言えば、都道府県の林務行政が、木材を峻別して川下に流していく」という取り組みと言えます。さら

うという意味での「森林認証」とは、厳密な意味で異なっていますが、やはり同じように消費者に山側の情報を提供しようとしている点で大きな接点があると言えます。  
従来、地域の木材を川下に流していくために、行政では木材業界に対して補助金などの施策を通じて、製材工場やプレカット工場、乾燥施設等の市場での商品力を高める施策を実施してきたわけですが、その効果にも限界があ

った。そこでもっと川下側からの吸引力に期待しないといけないという認識が芽生えてきた。例えば、木材・林業関係の行政部門だけで考えるのではなく、建設関係の行政部門とのタイアップで県産材による木造住宅の展開などが図られるようになってきた。こうした流れもあって各都道府県による木材認証制度の創設の流れにつながってきましたのだと思います」。

マイルズ<sup>※1</sup>という指標を設けて地元のものを環境的要素で売っていくこういう事例や、さらに森林施業計画との関係である程度しっかりと管理された森林から排出された木材を認証していくこうという取り組みも出てきている。こうしてみると、产地、品質、環境という3要素に整理できるかもしれませんね。

——都道府県の地域材認証はどうに分類されるとお考えですか?  
「まず、自分たちの地域の木の愛用というレベルから出発しているものが最も多いですね。さらに品質保証という付加価値をつけて消費者に売つていこうというタイプも増えています。その次の段階にあるのが環境的な意味合いを持たせたものだと私は考えています。たとえばウッド

※1 ウッドマイルズ (wood miles)  
木材の産地から消費地までの距離を指標のひとつにすることで、木材の環境負荷を評価しようというもの。基本的な考え方は、木材が運ばれてきた「距離」に、運ばれてきた「量」を乗じたものをウッドマイルージ (km・m<sup>3</sup>) と呼び、その木材の環境負荷の大きさを表す基本的な指標としている。さらに、輸送方法ごとのエネルギー量を割り出し、輸送過程全体で排出したCO<sub>2</sub>量で環境負荷を示すウッドマイルージCO<sub>2</sub>という指標もある。

## 実効性が期待できる 都道府県の地域材認証

——どうした地域材認証制度への期待は?  
「私は木材認証問題を都道府県が取

り扱うということについて、非常に重要な面を持つていると思います。それは都道府県は、林務行政の主体であるとともに建設行政の主体でもある。さらには都道府県自体が物を買うといふいわゆる公私調達という地域における経済の主体だという3つの役割をあわせ持っているということです。  
木材認証というのは川下でそのブランドをどれだけ欲するかという需要評価がないと、結局絵に描いた餅になってしまいます。逆にそのブランドについてちょっとでも需要があれば安定的なシステムが構築できるわけです。そういう意味で、木材の出し手と買い手と両方同じ主体となっているということで、都道府県が主体になって木材認証を推進していくことは重要な取り組みだと思いますね。

さらにグリーン購入法<sup>※2</sup>という環境に配慮した製品を購入するという仕組みがすでに日本はある。都道府県の場合は、任意の取り組みですが、現



藤原  
敬

木材認証に“環境”という視点を付加することが求められています。

在、全ての都道府県が全戸的に取り組んでいるということですから、その流れにどう乗せるかということが重要になるとと言えるでしょう。そのため『環境』というキーワードをきっちり仕組みに取り入れて行かなくてはいけないと思います」。

行政域だけの視点でなく  
これからは“環境”的視点も

——では考えられる課題とは?

※2 グリーン購入法  
購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境の事を考え、環境負荷ができるだけ小さい製品（エコマーク製品など）やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。2001年4月施行のグリーン購入法では、国の機関はグリーン購入に取り組むことが義務、事業者や国民にも一般的な責務があると定められている。

「地域材を消費者にアピールしよう」ということは、都道府県民からすれば、「自分の郷土の山村が活性化するような木材を買いたい」というアピールの仕方であると思います。しかし、それだけでは都道府県境だけの話になり、市場に対する視野が狭くなってしまいます。例えば、大消費地を後背地として抱えている都道府県では大いに可能性はあると思いますが、産地だけも消費地ではない、生産地と消費地が離れているところでは、こうした視野の狭い考え方の認証制度ではなかなか効果が出ないと思います。また、県境では「どうしてこっちの県に出しちゃいけないんだ」というトラブルもでてくるでしょう。行政の枠内だけの視点で地域材というものを見ていているいろいろ矛盾もあると考えられます。

先日、南九州のある県の人たちとの件で話をする機会がありました。南九州の人から見れば、南九州の木材需要は少ないと、関東や関西といった大消費地に売っていかざるを得ない。そういう状況におかれている中で、例えばウッドマイルズを例にとって地域材認証とはどういう可能性があるのかだいぶ議論しました。そこで見えてきたことは、彼等は中国に県産材を売ろうとしているのですが、中国の沿海州から見れば、木材を多く輸入しているロシアや東南アジア、アメリカなどにくらべ、最も輸出余力があつて輸送距離が短い木材産地となると南九州ということになる。環境への配慮という観点から新たな売り方が開けてくる。

さらに、国土交通省では輸送機関ごとの環境負荷も検討していくこと、モ

レダルシフト（トラック等から地球環境に優しく大量輸送可能な海運または鉄道に転換すること）という取り組みを進めています。そういうことまで視野に入れていくと、九州から関東や関西に船で送るというシステムがでけば、ウッドマイレージという観点から野のメリットも見えてくる。また県境で

みかさらに生きていくだろうし、幅広い購買運動につながっていくものだと思います。今はそれほど大きなハードルではない。さらに環境とリンクして持続可能な山づくりの情報を盛り込めば、さらに消費者にアピールできる木材認証になると思います」。

## 森林の管理水準の “質”も問われてくる

森林認証と各都道府県の木材認証  
とではどんな連携が可能でしょうか?  
「国内ではSGEC(緑の循環)認証

能になるわけです。これはあくまで南九州を例に考えた一例ですが、やはり環境というコンセプトを踏まえて地域特性を活かした戦略を練っていくことが求められてくると思います。

そもそも地域産材というものはトレーサビリティ（生産履歴の追跡）からスタートしていますが、これは消費者に対して流通過程の情報を提供したことです。そこにもう一つ、環境という情報を持つ加していくが今までの仕組みです。

などの森林認証が着実に増えていますが、先進国を中心とした海外の国々にくらべればまだまだ普及が遅れている状況ですね。私は、日本では今の木材認証制度の中に森林計画制度を組み込んで機動力のある仕組みを作っていくかないと、川下からの大きな認証材需要に対応して対応ができないのではないかと

基本的に消費者が購入を決めていくことなので、判断のための情報を加えていくことができる。消費者がどの水準のものを望んでいるかということになると議論があるところだと思いますが、施業計画を消費者の中にPRするきっかけでもあると思います。



藤原 敬

## 川下からの環境に配慮した認証木材に対するニーズを活かす戦略を持つべきです。

地の放置が社会問題になっていますが、そういうことを消費者がどんどん考えはじめるようになってきた。今までのように国産材をたくさん使って外材を減らせば地球環境にいいんだということが必ずしも言えなくなってくるんですね。そこで山の管理がしつかりされているということが担保されなければならぬ。現在、地域の山で採れたという产地で木材を認証しているとすれば、そこにもう一つ、例えば森林施業計画に基づいた情報を付け加えるといふことは木材認証自体もしつかりした制度になっていくことになるのではないかと思います。

ここで気をつけなければならないのは、誰にでも分かるしっかりとした計画であること。そしてそれを個々の森林所有者が認識し、この部分は責任者

に自分たちはマネジメントの権限を委任していますというようなしつかりしたマネジメントシステムを持つことです。日本の制度の中でマネジメントシステムが国際水準から見た場合、弱いところなので、ここをしつかりやつしていくことが、森林管理の質を高めていく重要な機会になるのではないかと思っています」。

## 川下の環境に配慮した 木材ニーズに売り込む 戦略を

### 環境に配慮した認証木材の需要動向とそれに向けた取り組みは?

「欧米では『緑の建築基準』など、建築分野で建築物を建設するに当たって環境負荷の少ない建築を認定していくという動きが出てきています。そ

したこともあって、認証材という項目が自動的に盛り込まれてはいるが、実際には認証材というものが国内でほとんど流通していない。そこでとりあえず今の雛形では針葉樹材は全てOKということになっているのです。

そういう意味でこの部分にどう対応していくかが林业関係者にとっても重要なテーマになってくるはずだと思うんです。せっかく消費サイドがここまでアプローチしているわけですからね。これを本当に山側のメリットにしていくような意識を持って取り組んでいかないと。

今後、国際的な不法伐採問題の高まりで、トレーサビリティと持続可能な森林経営というものをセットにした仕組みを日本も作っていくということになってくるとすれば、国内の木材にも同じ要求を課していかなくてはならない。そこである程度既存のシステムを流用した手軽さと環境配慮というしっかりとしたコンセプトを持った国

る。木材の場合は認証材が欲しいという話になってくる。

歐米で先行しているこうした緑の建築基準の流れを受け、日本でも建物を環境配慮の側面から評価する取り組みとして産学官の共同プロジェクトで研究開発が進められ、独自の評価システム『建築物総合環境性能評価システム（以下、CASBEE）』の研究開発が2001年から国土交通省の支援で本格的にスタートしてます。欧米のものと違ってこれは評価の雛形を提供したもので、都道府県や政令指定都市等で実際に組み入れて欲しいというアプローチをしていることが特徴です。

基本的な評価項目として木材については「持続可能な森林から産出された木材の活用」と謳われています。昨年、名古屋市と大阪市が正式に採用し、現在横浜市が検討を進めているところであります。こうした動きはどんどん膨らんでくると思うんです。ところがCASBEEは欧米のシステムをモデルに作成

したことでもあって、認証材という項目が自動的に盛り込まれてはいるが、実際には認証材というものが国内でほとんど流通していない。そこでとりあえず今の雛形では針葉樹材は全てOKということになっているのです。

そういう意味でこの部分にどう対応していくかが林业関係者にとっても重要なテーマになってくるはずだと思うんです。せっかく消費サイドがここまでアプローチしているわけですからね。これを本当に山側のメリットにしていくような意識を持って取り組んでいかないと。

今後、国際的な不法伐採問題の高まりで、トレーサビリティと持続可能な森林経営というものをセットにした仕組みを日本も作っていくということになってくるとすれば、国内の木材にも同じ要求を課していかなくてはならない。そこである程度既存のシステムを流用した手軽さと環境配慮というしっかりとしたコンセプトを持った国

（インタビュー・まとめ／編集部）